太陽光発電の導入者にうれしいニュース!!

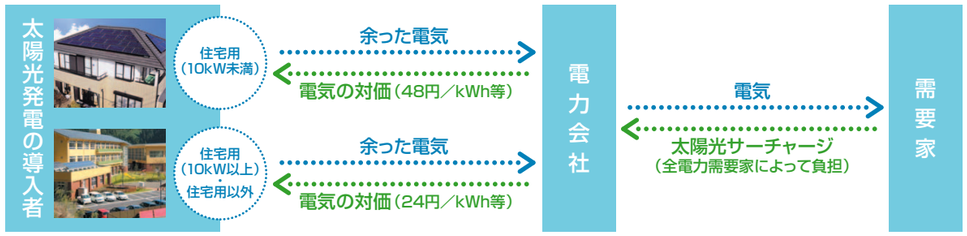
新 買取制度がスタート!!

11月1日から

2009年11月1日より新たな買取制度がスタートしました。これまでも、太陽光発電システムで作られた電力のうち、自宅で消費できない余った電力については、電力会社が自主的に買い取っていました。しかし、新たな制度では、これまでの買取価格のほぼ倍の価格となる48円/kWh（住宅用で10kW未満の場合）で、電力会社に売ることができます。※

※年度毎に買取価格は見直されます

買取制度の概要



※自家発電設備等併設の場合は住宅用（10kW未満）は39円／kWh、それ以外は20円／kWh

ポイントはコ!

1 買取対象は余剰電力

買取対象は太陽光発電システムで作られた電力で、自家消費できない余った電力です。

2 買取価格は10年間固定

買取価格は契約時に設定された価格で10年間固定されます。※
ただし、買取価格は太陽光発電システムの普及動向などを考慮し、毎年見直されるため、契約申し込み年度によって変わります。
※発電設備等に変更がない場合

3 買取費用はみんなで負担

余った電力を購入する費用は、電力を使用する方々全員で薄く広く負担することになります。
負担の開始時期は平成22年4月1日からです。

システム設置の際の強引な勧誘や制度についての誤った説明等には十分にご注意下さい。

●お問い合わせ先

資源エネルギー庁太陽光発電買取制度室
TEL 03-3501-1511（内線4455～4458）
http://www.enecho.meti.go.jp/kaitori/

09.12.180000

ニッポンのすべての屋根に太陽光発電を!

住宅用 太陽光発電システム 補助制度のご案内

住宅用太陽光発電導入支援対策補助事業

●期間:2009年11月20日（金）～2010年3月31日（水）まで

●住宅用太陽光発電システム補助制度のお問い合わせ

J-PEC 一般社団法人太陽光発電協会 太陽光発電普及拡大センター http://www.j-pec.or.jp
〒261-7119 千葉県千葉市美浜区中瀬2-6 WBGマリブイースト19F TEL 043-239-6200 FAX 043-239-6201

補助制度の概要

**「住宅用太陽光発電導入支援対策補助事業」は、
経済産業省が定めた住宅用太陽光発電導入支援対策基金造成事業費補助金交付要綱に基づく補助事業者として、
一般社団法人太陽光発電協会 太陽光発電普及拡大センター(J-PEC)が募集を行うものです。**

募集期間	2009年11月20日(金)～2010年3月31日(水)

補助金額　太陽電池モジュールの公称最大出力1kWあたり　7万円

例えば、公称最大出力が3.52kWのシステムの場合、7万円／kW×3.52kW=246,400円となります。

対象者　自ら居住する住宅に対象システムを新たに設置する個人で、電灯契約をしている方

対象システム　以下の要件を満たすことが条件となります

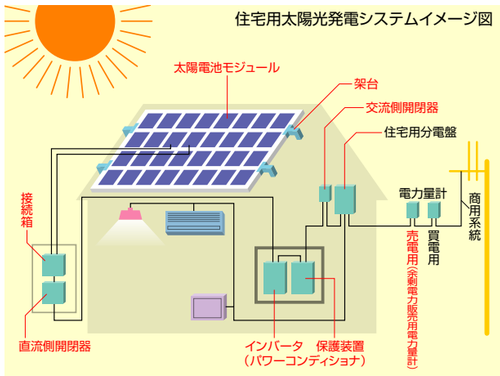
①太陽電池モジュールの変換効率が一定の数値を上回ること(太陽電池の種別毎に基準値を設定)。
②一定の品質・性能が確保され、設置後のサポート等がメーカー等によって確保されていること。
③最大出力が10kW未満で、かつシステム価格が70万円(税抜)／kW以下であること。
(特殊工事費用については別途規定あり)

※詳細については実施細則及び技術仕様書に基づく。

補助対象経費　補助対象となる経費の範囲は以下の通り

太陽電池モジュール、架台、インバータ、保護装置、接続箱、直流側開閉器、交流側開閉器、配線・配線器具の購入・据付、設置工事に係る費用、余剰電力販売用電力量計

※余剰電力販売用電力量計が電力会社の所有となる場合は、補助対象経費外となります。



申請方法　本パンフレットに記載された都道府県別の受付窓口に申請書類を提出して下さい

補助金交付申請書(一般用、建売用)、実施細則、申請要領、手続きの手引き等が必要な方は、住所・氏名を記入し、切手340円分を貼った返信用封筒(角2／240×332mm)を同封の上、都道府県別の受付窓口またはJ-PEC宛にご請求下さい。各種資料は、ホームページからダウンロードすることもできます。

交付の決定　右ページフロー①～③

申請受付順による書類審査にて交付決定通知書をお送りします。
予算の範囲を超えた場合は、超えた日の申請書類の中で抽選を行い、最終的な補助金交付対象者を決定します。

補助金の支払い　右ページフロー④～⑥

運転開始後に提出する実績報告書等の書類審査により補助金額を確定し、交付額確定通知書をお送りするとともに、申請者の口座に支払いを行います。

手続代行者　申請者は手続きの代行を依頼することができます

申請者は、補助金交付申請書、各種変更書類および実績報告書等の手続きの代行を、対象システムを販売する者等(手続代行者)に対して依頼することができます。

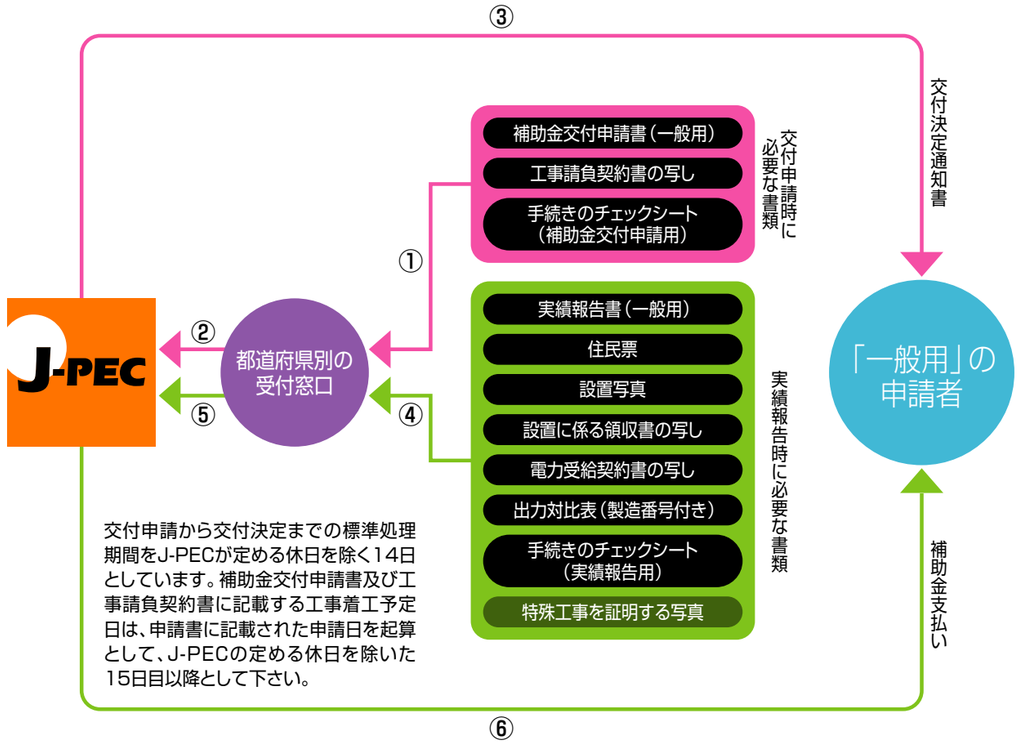
※手続代行者とは、申請者に対して対象システムに関する領収書を発行できる方です。
※手続代行者は、依頼された手続業務について誠意をもって実施して下さい。

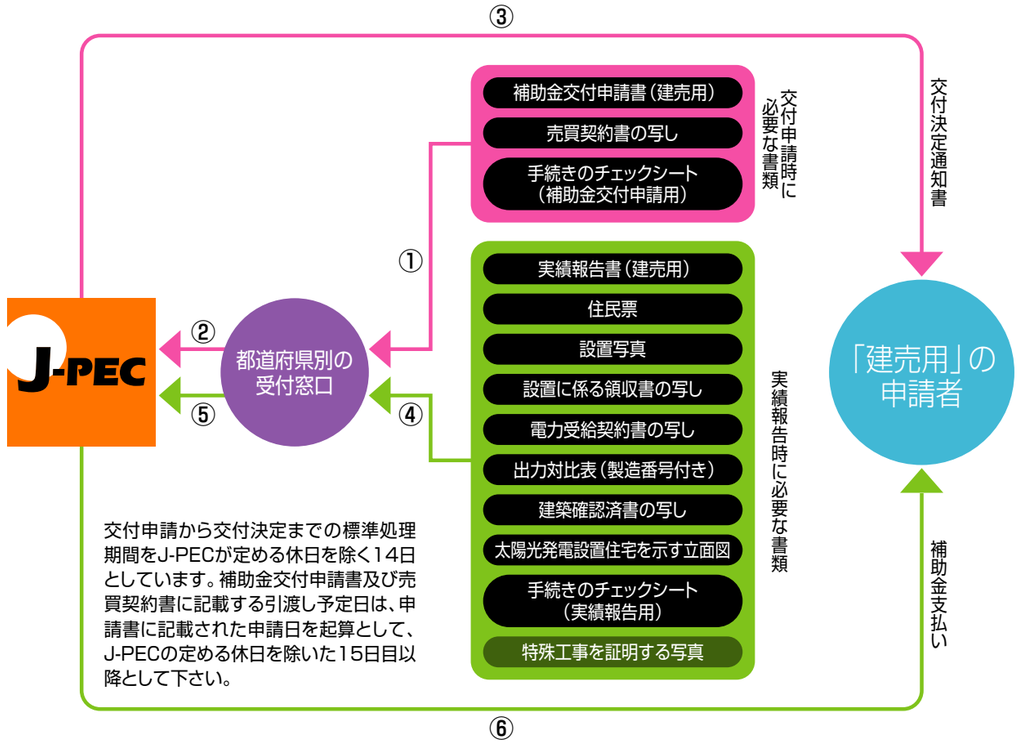
処分の制限　法定耐用年数の期間内は処分することができません

この補助金を利用して設置した太陽光発電システムは、法定耐用年数(17年)の期間内は処分することができません。処分せざるを得ない場合は、事前に処分承認申請書をJ-PECに提出し、承認を受けて下さい。

交付申請から補助金支払いまでの流れ

全ての提出書類は各2部必要です(1部コピーで可)。また、「一般用」と「建売用」では、必要な書類が異なりますのでご注意下さい。詳細につきましては、「申請要領」「手続きの手引き」等でご確認下さい。





都道府県別受付窓口一覧

2009年12月1日現在

●北海道	財団法人 北海道地域総合振興機構 〒060-0005 北海道札幌市中央区北5条西6丁目 札幌センタービル13階	［TEL］011-205-5011
●青森県	社団法人 青森県建築士会 〒030-0803 青森県青森市安方2-9-13 青森県建設会館1階	［TEL］017-773-2878
●岩手県	特定非営利活動法人 環境パートナーシップいわて（岩手県地球温暖化防止活動推進センター） 〒020-0045 岩手県盛岡市盛岡駅前西通1-7-1 いわて県民情報交流センター アイーナ5階	［TEL］019-656-9391
●宮城県	財団法人 みやぎ・環境とくらし・ネットワーク（MELON） 〒981-0933 宮城県仙台市青葉区柏木1-2-45 フォレスト仙台5階	［TEL］022-276-5118
●秋田県	特定非営利活動法人 環境あきた県民フォーラム（秋田県地球温暖化防止活動推進センター） 〒010-1403 秋田県秋田市上北手荒巻字堺切24-2 遊学舎内	［TEL］018-829-5865
●山形県	特定非営利活動法人 環境ネットやまがた 〒990-0832 山形県山形市城西町1-7-19 山形県NPO支援センター内	［TEL］023-679-3340
●福島県	特定非営利活動法人 超学際的研究機構（福島県地球温暖化防止活動推進センター） 〒960-8043 福島県福島市中町8-2 福島県自治会館7階	［TEL］024-525-8891
●茨城県	社団法人 茨城県公害防止協会（茨城県地球温暖化防止活動推進センター） 〒310-0836 茨城県水戸市元吉田町1736-20	［TEL］029-309-8086
●栃木県	財団法人 栃木県環境技術協会（栃木県地球温暖化防止活動推進センター） 〒329-1198 栃木県宇都宮市下岡本町2145-13	［TEL］028-673-9101
●群馬県	特定非営利活動法人 地球温暖化防止ぐんま県民会議 〒371-0016 群馬県前橋市城東町2-3-8	［TEL］027-237-1103
●埼玉県	特定非営利活動法人 環境ネットワーク埼玉（埼玉県地球温暖化防止活動推進センター） 〒336-0021 埼玉県さいたま市南区別所1-1-16 東京電力株式会社 浦和営業センター2階	［TEL］048-749-1217
●千葉県	財団法人 千葉県環境財団 〒260-0024 千葉県千葉市中央区中央港1-11-1	［TEL］043-246-3933
●東京都	財団法人 東京都環境整備公社（東京都地球温暖化防止活動推進センター） 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 東京都庁第二本庁舎9階	［TEL］03-5388-3472
●神奈川県	社団法人 神奈川県土地建物保全協会 〒231-8613 神奈川県横浜市中区日本大通33	［TEL］045-201-9967
●新潟県	財団法人 新潟県環境保全事業団 〒950-2144 新潟県新潟市西区曽和1182	［TEL］025-239-5750
●富山県	財団法人 とやま環境財団 〒930-0094 富山県富山市安住町7-18 安住町第一生命ビル内	［TEL］076-431-4607
●石川県	社団法人 いしかわ環境パートナーシップ県民会議 〒920-0968 石川県金沢市幸町12-1 石川県幸町庁舎2階	［TEL］076-232-3991
●福井県	特定非営利活動法人 エコプランふくい 〒910-0859 福井県福井市日之出2-2-16	［TEL］0776-30-0092
●山梨県	特定非営利活動法人 フィールド’21 〒400-0035 山梨県甲府市飯田4-1-21	［TEL］055-228-3830
●長野県	社団法人 長野県環境保全協会 〒380-0835 長野県長野市新田町1513-2 82プラザ長野	［TEL］026-237-6628 ［TEL］026-237-6620
●岐阜県	財団法人 岐阜県産業経済振興センター 〒500-8505 岐阜県岐阜市薮田南5-14-53 県民ふれあい会館10階	［TEL］058-277-1079
●静岡県	特定非営利活動法人 アースライフネットワーク（静岡県地球温暖化防止活動推進センター） 〒420-0033 静岡県静岡市葵区昭和町6-3 ダイエービル3階	［TEL］054-273-7780
●愛知県	社団法人 環境創造研究センター 〒456-0018 愛知県名古屋市熱田区新尾頭1-10-1	［TEL］052-678-5780
●三重県	特定非営利活動法人 三重総合環境研究センター（三重県地球温暖化防止活動推進センター） 〒514-0002 三重県津市島崎町314	［TEL］059-253-4197

●滋賀県	財団法人 淡海環境保全財団 〒520-0807 滋賀県大津市松本1-2-1 大津合同庁舎6階	［TEL］077-524-7168
●京都府	特定非営利活動法人 京都地球温暖化防止府民会議（京都府地球温暖化防止活動推進センター） 〒604-0965 京都府京都市中京区柳馬場通二条上ル六丁目283-4	［TEL］075-211-8901
●大阪府	財団法人 大阪府みどり公社 〒541-0054 大阪府大阪市中央区南本町2-1-8 創建本町ビル5階	［TEL］06-6266-1311
●兵庫県	太陽光発電相談指導センター（財団法人 ひょうご環境創造協会） 〒650-0044 兵庫県神戸市中央区東川崎町1-1-3 神戸クリスタルタワー5階 ひょうごエコプラザ内	［TEL］078-371-6000
●奈良県	特定非営利活動法人 奈良ストップ温暖化の会 〒630-8002 奈良県奈良市二条町2-5-3	［TEL］0742-35-6730
●和歌山県	特定非営利活動法人 わかやま環境ネットワーク 〒641-0051 和歌山県和歌山市西高松1-6-4 栗栖ビル2階	［TEL］073-432-3866
●鳥取県	特定非営利活動法人 賀露おやじの会 〒680-0909 鳥取県鳥取市賀露町南5-2433-5	［TEL］0857-28-8857
●島根県	財団法人 しまね自然と環境財団 〒690-0001 島根県松江市東津田町1741-3	［TEL］0852-32-5260
●岡山県	財団法人 岡山県環境保全事業団 環境学習センター 〒700-0907 岡山県岡山市北区下石井2-2-10	［TEL］086-224-7272
●広島県	財団法人 広島県環境保健協会 〒730-8631 広島県広島市中区広瀬北町9-1	［TEL］082-293-1505
●山口県	財団法人 山口県予防保健協会 〒753-0814 山口県山口市吉敷下東1-5-1	［TEL］083-933-0018
●徳島県	徳島県県民環境部環境総局環境首都課 〒770-8570 徳島県徳島市万代町1-1	［TEL］088-621-2334
●香川県	財団法人 香川県環境保全公社 〒760-0050 香川県高松市亀井町9-10 県信ビル内	［TEL］087-831-7773
●愛媛県	財団法人 えひめ産業振興財団 〒791-1101 愛媛県松山市久米窪田町337-1 テクノプラザ愛媛内	［TEL］089-960-1100
●高知県	特定非営利活動法人 環境の杜こうち 〒780-0935 高知県高知市旭町3-115 こうち男女共同参画センター3階	［TEL］088-822-2711
●福岡県	財団法人 九州環境管理協会（福岡県地球温暖化防止活動推進センター） 〒813-0004 福岡県福岡市東区松香台1-10-1	［TEL］092-674-2360
●佐賀県	特定非営利活動法人 太陽光発電所ネットワーク（佐賀地域交流会） 〒840-0842 佐賀県佐賀市多布施1-6-30	［TEL］0952-29-0815
●長崎県	特定非営利活動法人 環境カウンセリング協会長崎 〒850-0036 長崎県長崎市五島町3-3 プレジデント長崎206号	［TEL］095-818-3305
●熊本県	財団法人 くまもとテクノ産業財団 〒861-2202 熊本県上益城郡益城町大字田原2081-10	［TEL］096-289-1805
●大分県	財団法人 大分県建築住宅センター 〒870-0004 大分県大分市王子港町1-17 ウッドプラザ大分	［TEL］097-537-0300
●宮崎県	宮崎県住宅供給公社 〒880-0805 宮崎県宮崎市橘通東2-7-18	［TEL］0985-24-6691
●鹿児島県	財団法人 鹿児島県住宅・建築総合センター 〒892-0838 鹿児島県鹿児島市新屋敷町16-228	［TEL］099-224-4539
●沖縄県	財団法人 沖縄県公衆衛生協会 〒901-1202 沖縄県南城市大里字大里2013	［TEL］098-945-2686